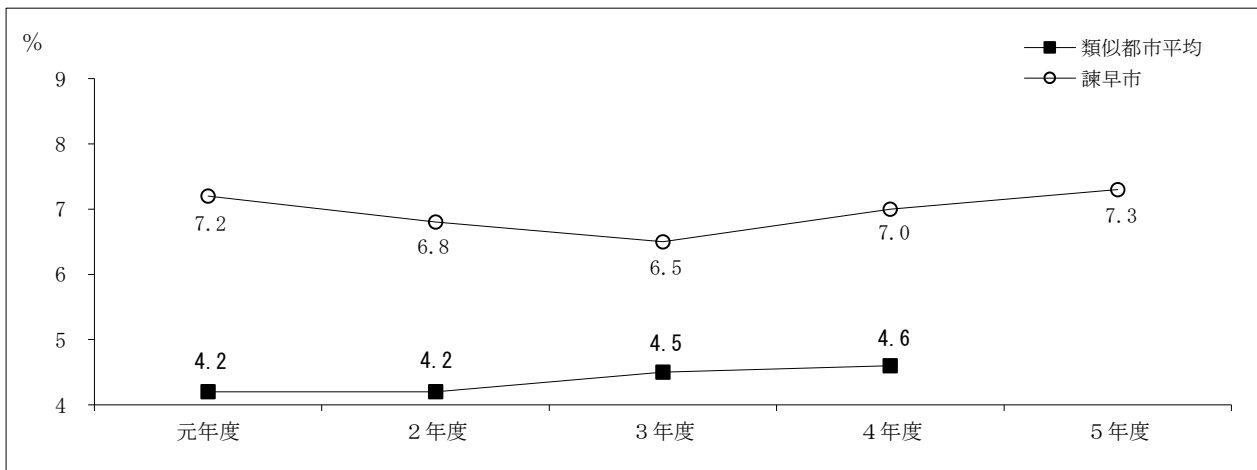


実質公債費比率の推移状況



※ 実質公債費比率は、一部事務組合などへの負担金を含む一般会計等（普通会計）の実質的な借入金の返済額が、標準的な収入に対して、どの程度になるかを直近の3か年平均で算定されるが、新たに算定基礎に加わる令和5年度と外れる令和2年度の単年度の値を比較すると、公債費の減少等に伴い元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額が減となったこと等から、単年度の値は0.7ポイント上昇した。

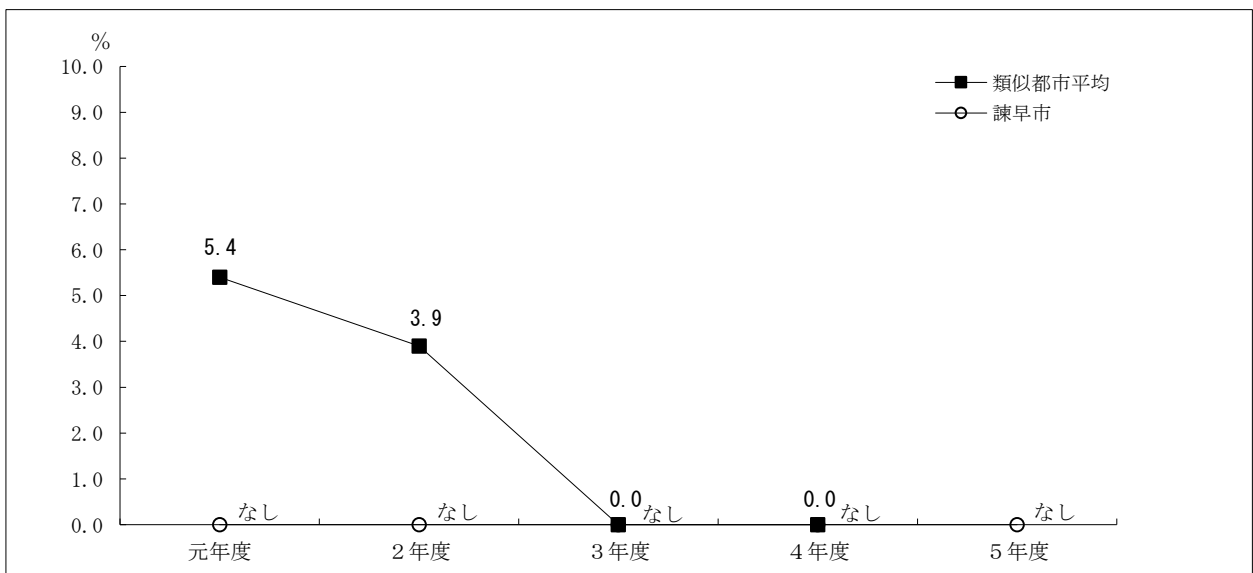
結果、3か年平均は0.3ポイント上昇した。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{地方債の元利償還金充当一般財源} + \text{準元利償還金} (*)}{\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

* 準元利償還金…公営企業債の償還に充てたと認められる繰入金や
一部事務組合等の地方債の償還に充てたと認められる負担金など

将来負担比率の推移状況



※ 将来負担比率は、構成する一部事務組合や公営企業、土地開発公社を含め、一般会計等（普通会計）が将来負担すべき実質的な負債の残高が、標準的な収入に対してどの程度になるかを示すもので、基金の取崩しによる充当可能基金額の減少があるものの、土地開発公社の負債及び公営企業等を含めた市全体の市債現在高が減少したことにより将来負担額が減少し、令和4年度と同じく充当可能基金額等の控除額を下回ったため、将来負担比率は生じなかった。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$